

# 米国に揺さぶられる日中関係

## ～習近平政権 3 期目に向けた論点～

鈴木 暁彦

### Japan-China Relations Shaken by the United States Points of Discussion for the 3rd Term of the Xi Jinping Administration

Akihiko SUZUKI

#### 第 1 節 日中国交正常化 50 年の現状

##### 1. 低調な政府間交流

1972 年 9 月 29 日の国交正常化から 50 年。昨今の情勢を背景に、お祝いムードがない中で記念式典を迎えることになった。北京の会場は人民大会堂ではなく、釣魚台国賓館に格下げされ、中国側代表は丁仲礼全人代副委員長。東京会場も岸田文雄首相は参加を見送り、林芳正外相が出席した<sup>1</sup>。

日本人の中国に対する印象は、悪化した状態で高止まりしている。工藤泰志・言論 NPO 代表は、毎日新聞に対し、「国民感情は悪化しているが、世論調査では対話を望む声が多い。地域の平和と安定のため、政府は国民の理解を得て外交努力をすべきだ」と述べている<sup>2</sup>。

言論 NPO の日中共同世論調査は 2005 年から毎年実施。中国の名目 GDP が日本を上回った「2010 年が世論の分岐点だった」（工藤代表）という。2012 年 9 月、日本政府が尖閣諸島を国有化した。日中両国民の相手国への印象は、これを機に急激に悪化した。

日本は、海洋進出などを進める中国に対し、米国と歩調を合わせることも多いため、中国と対立し、対面の首

脳会談は 2019 年 12 月を最後に開かれていなかった。中台関係の緊張、安全保障ならびに日米同盟、経済安全保障をめぐる議論も、対中関係に悪影響を与えている。

岸田首相は 2021 年 10 月の首相就任時に電話で、中国の習近平国家主席に「協議していこう」と呼びかけた。2022 年 11 月 17 日になって、タイの首都バンコクで、対面での日中首脳会談が実現した。アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会合の場を借りた約 3 年ぶりの直接対話だった。時間は約 40 分だった。

首脳会談では、習近平主席が「両国関係の重要性は変わっていないし、今後も変わることはない。私はあなたとともに政治家としての責任を果たし、戦略的な観点から両国関係の大きな方向性を把握して新しい時代の要求にあった両国関係を構築したい」と述べた。岸田首相は「日中関係は、さまざまな協力の可能性とともに、多くの課題や懸案にも直面している。同時に日中両国は、地域と国際社会の平和と繁栄にとって共に重要な責任を有する大国だ。『建設的かつ安定的な日中関係』の構築を双方の努力で加速していくことが重要でありそのための率直な意見交換を行うことを楽しみにしている」と話した<sup>3</sup>。

言論 NPO の工藤代表は「米中対立下で日本では中国の脅威が高まっている。一方、中国では、日米で中国に対峙しているように受け取られている。両国民の不安が放置されている」「互いに嫌いだという感情はあっても、紛争を防ぐための外交努力をすべきだ。紛争を平和的

<sup>1</sup> 日本経済新聞 2022 年 9 月 29 日「日中国交正常化 50 年 祝賀行事に影、にじむ緊張」

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM284B70Y2A920C2000000/>

<sup>2</sup> 毎日新聞 2022 年 10 月 1 日夕刊「対話願う声に応えよ 両国世論調査 17 年『言論 NPO』」

<https://mainichi.jp/articles/20221001/dde/007/040/033000c>

<sup>3</sup> NHK 政治マガジン 2022 年 11 月 18 日「日中首脳会談 中国の軍事的活動に深刻な懸念伝える 岸田首相」

<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/statement/92121.html>

段によって解決すると明記した国交正常化での合意内容が、今こそ問われている」と指摘する<sup>4</sup>。

中国と日本は、それぞれ世界第2と第3の経済大国で、貿易・投資では相互依存の関係が続くが、政治体制は双方で大きく違う。だからこそ、政府間や政党間の対話の重要性が指摘されるのだが、尖閣国有化後、二度目の登板となった安倍晋三政権、その後を継いだ菅義偉政権とも、政府間の建設的な関係を促進したかどうかといえ、そうではなかったと言わざるを得ないだろう。

## 2. 50年をどうみるか—中国の視点

中国からは、国交正常化後の日中関係がどう見えているのか。中国中日関係史学会会長を務める王新生・北京大教授は、毎日新聞のインタビューに答えて、以下のように指摘している<sup>5</sup>。国交正常化の1972年以降の両国関係を10年ごとに区切って考えてみると、次のようになる、という。

- ① 1972年から10年「友好と協力」
- ② 1982年から10年「摩擦と協力」
- ③ 1992年から10年「対立と協力」
- ④ 2002年から10年「対抗と協力」
- ⑤ 2012年から10年「衝突と協力」

ここに挙げた①～⑤の、どの10年間を見ても、「協力」という言葉が共通しているが、この「協力」は経済貿易のことで、「今に至るまで堅実に発展している」と王教授は見る。一方で、政治は、最初の10年間の「友好」から、最後の10年間の「衝突」へと大きく変化した。「両国間の経済は今も発展途上にあるが、政治（的な関係）は衰退の一途をたどっている」という。

「現在の中日関係は憂慮すべき状態で、それにはいくつかの要因がある。まずは国際的な要因だ。日本は米国と同盟関係にあるが、近年では中国と米国の関係悪化が中日関係にも影を落としている。ロシアとウクライナの戦争の影響も大きい。東シナ海の境界、釣魚島（日本名＝尖閣諸島）の帰属、南シナ海の航行の自由、そして台湾海峡問題もある。ウクライナ情勢に重ねて『台湾海峡でも武力衝突があるのではないか』といった臆測も流れ、日本では『台湾の有事は日本の有事』と中国にはあ

まりうれしくない話まで出ている」「次に国内事情だ。中日双方とも互いに非常に批判的な見方をしている。世論調査でも、日本人の9割は中国に対し良い印象を持っておらず、中国の対日感情も悪化に転じている。こうした世論に外交政策が影響されることもある」と指摘する。

「中国の国内総生産（GDP）は1990年、日本の12%程度に過ぎなかったが、急激な経済成長により、2010年には日本を抜いた。今では日本の3倍だ。おそらく多くの日本人の目には、中国は1人当たりGDPが低く依然として貧しい隣人と見えているのだろう。中国人も、日本は歴史的に中国からずっと多くのことを学び、経済的には確かに成長しているが政治大国にはなれないと感じているだろう。両国国民は互いを客観的に見つめ、認識を改める必要がある」と、それぞれの国の事情について、客観的に問題点を挙げる。

「中日両国とも、そのナショナリズムを高揚させる格好の対象がすぐ隣に存在するとも言える」という分析は重要だ。実際、日本では、中国を敵視したり、中傷したりする発言が、一定の人気を集めているのは間違いのない事実だ。安倍政権や菅政権の中からも、このような趣旨の発言は断続的に続き、それが「自民党の岩盤支持層」と表現される国粋主義的な支持者たちの熱狂を呼んだ。一方の中国でも時折、外国を標的にした排外的な愛国運動に火がつく。中でも日本は隣国であり、領土をめぐる問題や歴史認識、政治家の靖国神社参拝をめぐって、たびたび攻撃対象になってきた。

王教授は「両国の政府も国民も、この状態を変える努力が必要だろう。まず平和という最低限のラインの維持だ。戦争は誰にとっても良いことはない。武力衝突の発生を抑制することが最も重要なポイントとなる。両国関係の発展を阻害したり、相手を刺激したりする言動を控えることも大切だ」「また協力の範囲を広げることが望ましい。例えば高齢者の社会保障制度や、環境保護、省エネなどさまざまな分野に協力範囲を拡大し、対話と相互理解を深めていく。さらに『交流の制度化』が必要だ。定期的に会って意見を言い合える場を政界、学術界、メディアなどで再構築すべきだ。ここで重要なのは、自由に意見を言い合い、本当の考えを表現できるようにすることだ。このような意思疎通が相互理解、そして最終的には相互信頼となる」と提言する。

ここでは中国の代表的な知識人の発言を紹介したが、中国側にも現状を憂慮し、少しでも建設的な関係に復帰するよう願う気持ちは、注目に値するだろう。

<sup>4</sup> 毎日新聞夕刊 2022年10月1日「対話願う声に応えよ 両国世論調査17年『言論NPO』」  
<https://mainichi.jp/articles/20221001/dde/007/040/033000c>

<sup>5</sup> 毎日新聞 2022年9月29日「『交流の制度化』が必要 北京大教授・王新生氏」

## 第2節 中国をめぐる日米関係

### 1. 中国の海洋進出と台湾に対する統一の圧力

2021年4月16日、ワシントンD.C.で菅義偉首相とジョー・バイデン大統領が会談した。共同声明は「台湾海峡の平和と安定の重要性」を明記。東シナ海や南シナ海情勢のほか、「香港、新疆ウイグル自治区における人権状況への深刻な懸念」についても言及した。

台湾情勢が日米首脳の間で明記されたのは、1969年の佐藤栄作首相とリチャード・ニクソン大統領の会談のみ<sup>6</sup>。「台湾」への言及は52年ぶりのことで、1972年の日中国交正常化以降、初めてとなる。

読売新聞によると、共同声明の表現で最も調整が難航したのは、台湾問題だった<sup>7</sup>。3月に日本で開かれた外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会（2プラス2）では「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調」との文言で一致した。米側は表現を強めるよう求めたが、日本側は中国の反発を懸念して2プラス2と同レベルにとどめるよう主張し、綱引きが続いた。両首脳による交渉の結果、米側の主張が通り、「兩岸問題の平和的解決を促す」の一文を加えることで決着した。

読売新聞によると、米側は、香港や新疆ウイグル自治区での人権状況についても、2プラス2共同発表より踏み込んだ表現を希望したが、日本が嫌がり、米側が妥協した。日本側は「日米のメッセージが過度に刺激的となり、中国を硬化させて、かえって緊張が高まる」事態を避けたかった、と説明する。

日本経済新聞<sup>8</sup>によると、米国の対中強硬への転機はドナルド・トランプ前政権だった。中国経済を育てれば民主化が進むと考えるバラク・オバマ政権までの「関与政策」を覆し、関税措置などで貿易赤字を減らすよう迫った。

バイデン大統領は4月14日にアフガニスタン駐留米軍の9月までの撤収を表明した際、中国を「21世紀型の脅威」と説明し、対中国に資源を集中する姿勢を明確

にした。バイデン政権は「同盟国や友好国を引き入れて中国を囲い込む団体戦へと戦術を変えた。

2021年6月11日～13日、英国コーンウォールで、G7（7カ国）首脳会議が開かれ、日本の菅義偉首相のほか、米国、フランス、ドイツ、英国、イタリア、カナダ、欧州連合（EU）の首脳が出席した。首脳声明では「台湾海峡の平和及び安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的な解決を促す」と記した。台湾海峡の平和に言及するのは、G7首脳会議が始まった1975年以来初めて。

日本経済新聞<sup>9</sup>によると、首脳声明は1975年のランブイエ以来、サミットの歴史で初めて「台湾海峡の平和と安定」と記した。日本政府関係者によると、菅義偉首相とバイデン米大統領が欧州諸国の慎重論を押し切って盛り込んだという。

毎日新聞<sup>10</sup>は、外交筋の話として次のように報じた。声明で中国を名指しで批判することには、欧州側に慎重論があり、取りまとめは難航したという。そのため、バイデン氏は菅義偉首相に「ともに議論をリードしよう」と協力を求めた。サミット2日目の6月12日、討議の合間に語りかけたという。

共同通信<sup>11</sup>によると、菅首相は、欧州各国の説得に腐心するバイデン氏の「補佐役」として動いた。

フランスのエマニュエル・マクロン大統領とアンゲラ・メルケル氏（ドイツ首相）が日米の強い主張を「受け入れる形で決着した」（外交筋）のは最終日6月13日朝。当初、中国を名指ししての批判に消極的だった英国のボリス・ジョンソン首相も強硬論に加わった、という。同じ共同通信によると、日米両首脳「満足感」をよそに、G7内には依然濃淡が残った、という。

### 2. ウイグルの人権侵害

ウイグル問題をめぐって、欧米と中国が対立。ウイグルで生産されている商品は「強制労働」の恐れがあるとして、米国や欧州連合（EU）が輸入を禁止。中国が対抗措置を発動、対立が激化した。

米国は2021年1月、新疆ウイグル自治区で生産され

<sup>6</sup> 毎日新聞 2021年4月17日夕刊「日米『台湾海峡の平和重要』」

<https://mainichi.jp/articles/20210417/dde/001/010/031000c>

<sup>7</sup> 読売新聞 2021年4月18日「日本慎重、米強硬」

<https://www.yomiuri.co.jp/politics/20210417-OYT1T50346/>

<sup>8</sup> 日本経済新聞 2021年4月19日「米の対中圧力、重層的に」

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN1704V0X10C21A400000/>

<sup>9</sup> 日本経済新聞 2021年6月15日「試される民主主義陣営」

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQODE070Q20X00C21A600000/>

<sup>10</sup> 毎日新聞 2021年6月15日「対中結束狙い、米主導」

<https://mainichi.jp/articles/20210615/ddm/003/030/112000c>

<sup>11</sup> 西日本新聞 2021年6月15日（共同）「『台湾』記載、日米が直談判」

<https://www.nishinippon.co.jp/item/o/755091/>

た綿製品とトマトの輸入を禁止した。CNN<sup>12</sup>によると、米税関・国境警備局（CBP）は「もとにした情報から、収容所の収容者や受刑者を労働力として活用し、強制労働を行っている実態が合理的に示唆される」と説明した。国務省は、新疆ウイグル自治区では100万人を超えるウイグル族並びに少数派のイスラム教徒が大規模な収容施設に拘留されている、と推定している。中国政府は、疑惑を否定している。

日本経済新聞<sup>13</sup>によると、欧州連合（EU）は3月22日開いた外相理事会で、中国での少数民族ウイグル族の不当な扱いが人権侵害にあたるとして、中国の当局者らへの制裁を採択した。対中制裁は約30年ぶり、同日付で発動した。EUが中国に制裁するのは、EUの前身組織の時代を含めて、1989年の天安門事件以来。

日本経済新聞の別の記事<sup>14</sup>によると、ウイグル族の不当な扱いをめぐる、米国、英国、カナダは3月22日、中国政府当局者らへの制裁を発表した。プリンケン国務長官は声明で「国際的に非難が広がるなかで中国がウイグル自治区でジェノサイド（民族大量虐殺）や人道に対する罪を続けている」と強く批判した。「我々は世界中の同盟国と連携し、中国による犯罪行為の即時停止と犠牲者のための正義を訴えていく」と強調した。

中国外務省の華春瑩報道官は3月23日の定例会見<sup>15</sup>で、「米国、カナダ、英国、EUが嘘と虚偽情報に基づき、人権を理由に中国の新疆ウイグル自治区の関係者と機関を制裁したが、中国はこれを強く非難する。中国外務省の責任者はすでにEUと英国の駐中国大使を呼び出し、厳正な申し入れを行った。22日夜、中国側は直ちに厳正な立場を表明するとともに、EUの関係機関と個人を制裁すると宣言した。すでに米側とカナダ側にも厳正な

<sup>12</sup> CNN 2021年1月13日「US bans cotton and tomato products from China's Xinjiang region over forced labor concerns」

<https://edition.cnn.com/2021/01/13/china/us-blocks-cotton-tomato-imports-xinjiang-intl/index.html>

<sup>13</sup> 日本経済新聞 2021年3月22日「EU、30年ぶり対中制裁決定」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR2204T0S1A320C2000000/>

<sup>14</sup> 日本経済新聞 2021年3月23日「米英カナダも対中制裁」  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN22C1H0S1A320C2000000/>

<sup>15</sup> Foreign Ministry Spokesperson Hua Chunying's Regular Press Conference on March 23, 2021 (official site)  
[https://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_eng/xwfw\\_665399/s2510\\_665401/t1863508.shtml](https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/xwfw_665399/s2510_665401/t1863508.shtml)

申し入れを行った」と述べた。

ウイグル問題が世界的によく知られるようになったきっかけの一つは、2月に流れたニュース報道だった。毎日新聞<sup>16</sup>によると、世界中に大きなショックが広がったのは2月初旬、英BBCの報道がきっかけだった。「私の役目は彼女たちの服を脱がせ、動けないように手錠をかけることでした」。報道は、新疆ウイグル自治区の施設にいた女性らの証言を基に、施設内で組織的な性暴力が行われていたという内容だった。

BBCの別の報道<sup>17</sup>によると、カナダ下院は2月22日、中国が新疆ウイグル自治区でイスラム教徒少数民族に対しジェノサイド（集団殺害）を行っているとする動議を賛成多数で採択した。ロイター<sup>18</sup>によると、オランダ下院も2月25日、新疆におけるジェノサイドに関する決議を欧州で初めて可決した。

少数民族の人権問題を巡る中国と欧米との対立は、産業界にも波紋を広げた。人権侵害の疑いがある新疆産の商品の一つとして、「新疆綿」の問題が持ち上がった。世界的なアパレルブランド企業は国際社会から、「強制労働が疑われる商品」の取引停止や削減を求められた。スウェーデンのH&Mは2020年9月、新疆に工場を持つ中国企業との取引を停止し、同自治区産の原材料を使用しない、と表明した。他のアパレル企業も同様の態度表明をした。「新疆産の原材料を使用しない」と表明した外国企業に対し、中国メディアや消費者による不買運動が拡大した。

新疆の人権問題に絡んで欧米が制裁を発動した後、中国共産主義青年団が2021年3月24日、SNSで「うわさを流し、新疆綿をボイコットしながら、金儲けをするのか」と発信し、H&Mを批判した。その後、中国メディアと消費者によるH&Mへの不買運動が爆発的に拡大した。

日本経済新聞<sup>19</sup>によると、中国のネット上では、米ナイキ、独アディダス、英バーバリー、日本のユニクロ（ファーストリテイリング）が批判にさらされている。

<sup>16</sup> 毎日新聞 2021年4月10日「ウイグル問題、踏み込まぬ日本」  
<https://mainichi.jp/articles/20210410/dde/007/030/024000c>

<sup>17</sup> BBC 2021年2月23日「Canada's parliament declares China's treatment of Uighurs 'genocide」  
<https://www.bbc.com/news/world-us-canada-56163220>

<sup>18</sup> ロイター 2021年2月26日「Dutch parliament: China's treatment of Uighurs is genocide」  
<https://www.reuters.com/article/us-netherlands-china-uighurs-idUSKBN2AP2CI>

H&Mは、ネット通販から締め出され、ネット上の地図やクチコミサイトから店舗情報はすべて消えた。無印良品(MUJI)を運営する良品計画は、「新疆綿」の使用を続ける、と表明している。

日本経済新聞は、アパレル主要50社の「新疆綿」への対応(5月19日時点)を調べ、5月22日に結果を報じた。使用14社、不使用16社、調査中7社、無回答13社だった。「使用」と答えた企業のうち4社は「継続」と答えた。

バイデン大統領は12月23日、「ウイグル強制労働防止法案」に署名し、同法が成立した。少数民族の強制労働問題を理由に、中国新疆ウイグル自治区からの輸入を原則として禁じた。180日後の2022年6月に施行された。

中国ビジネスに関わる日本企業は、米国と中国の板挟みにあい、苦しい対応を迫られる。日本経済新聞<sup>20</sup>によると、完成品だけでなく、部材が新疆ウイグル自治区の生産であれば対象になる。米国で事業を展開する日本企業は、製品の製造工程に同自治区が関わっていないか調達先を2次、3次まで確認する必要がある。米政府によると、綿製品の世界生産の2割を占めるほか、太陽光パネルに使うシリコン部材の世界生産の45%を担う。携帯電話などの電子機器、靴、手袋、麺、印刷物、おもちゃ、ヘアウィッグなども主要な製品だ。今後は生産拠点や調達先をほかの地域へ変更するメーカーが出てくる可能性がある。ウイグル問題は、台湾問題とともに、日本政府と日本経済界にむずかしい対応を迫っている。

### 3. 防衛力強化

岸田首相は2022年5月、日米首脳会談で、防衛力を抜本的に強化する方針を伝えた。日本は「国家安全保障戦略」「防衛大綱」「中期防衛力整備計画」(安保3文書)の改訂作業が進む。反撃能力(敵基地攻撃能力)を保有するかどうか、検討してきた。防衛省によると、中国の国防予算は、30年で39倍。2022年度は米国7,410億ドル、中国3,470億ドル、日本535億ドル。習近平氏は今世紀半ばまでに「世界一流の軍隊」を築く目標を掲げる。

2022年6月、3隻目の空母「福建」が進水、艤装中。2012年と2019年にそれぞれ就役した「遼寧」「山東」

とともに、空母3隻態勢にメド。核弾頭は2030年までに最低1000発を保有している。日本国内でも「中国による台湾や尖閣諸島(沖縄県)などへの軍事侵攻」を懸念する声が広がりつつある。

日本政府は2022年12月16日、外交・防衛政策の基本方針「国家安全保障戦略」など安保関連3文書を改定し、閣議決定した。毎日新聞<sup>21</sup>によると、安保戦略は、相手国のミサイル発射拠点などをたたく敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有を明記した。2027年度に防衛費と関連経費を合わせた予算水準を現在の国内総生産(GDP)比2%に増額する。相手国内を攻撃する能力を保有してこなかった従来の安保政策を大きく転換することになった。

閣議決定した3文書は安保戦略のほか、国家防衛戦略と防衛力整備計画。防衛戦略と整備計画は、従来の防衛計画の大綱(防衛大綱)と中期防衛力整備計画(中期防)から改称した。安保戦略は2013年に第2次安倍政権下で初めて作られ、改定は今回が初めて。

反撃手段は長射程ミサイルを想定している。整備計画は、陸上自衛隊の地対艦ミサイルの改良型や、米国製巡航ミサイル「トマホーク」を配備する方針を盛り込んだ。

2027年度までに四百数十発を自衛隊の部隊に配備する方針<sup>22</sup>。12月23日に閣議決定された防衛省の2023年度予算案には取得費として2113億円を計上しており、1発当たりの価格は米軍向けよりも割高となる見通し。

トマホークは射程1600キロ以上。取得するのは最新型の「ブロック5」で、艦艇から発射して地上の目標を攻撃するタイプ。2026年度から配備を始める予定で、当初は海上自衛隊のイージス艦に搭載し、その後、別の艦艇への搭載も検討する。

防衛費は2023~2027年度の5年間で43兆円程度とした。19~23年度の中期防の1.5倍を超える水準に相当する。安保戦略は、中国の動向について、国際秩序に対する「これまでにない最大の戦略的な挑戦」と表現した。前回の安保戦略で日本や国際社会の「懸念事項」とした表現も「深刻な懸念事項」に強めた。

バイデン政権は、日本の敵基地攻撃能力の保有や防衛費の増額といった日本の新方針を歓迎している<sup>23</sup>。サリバン米大統領補佐官(国家安全保障担当)は安保関連3

<sup>19</sup> 日本経済新聞 2021年4月3日「ウイグル対応、アパレル苦悩」

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM01CFI0R00C21A400000/>

<sup>20</sup> 日本経済新聞 2021年12月20日「米、人権軸に対中規制強化」

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN170G80X11C21A200000/>

<sup>21</sup> 毎日新聞電子版 2022年12月17日「反撃能力保有、閣議決定 安保3文書、政策大転換」

<https://mainichi.jp/articles/20221217/ddm/001/010/133000c>

<sup>22</sup> 毎日新聞 2022年12月23日「トマホーク四百数十発を配備へ 敵基地攻撃の手段に 政府方針」

<https://mainichi.jp/articles/20221223/k00/00m/010/299000c>

文書について声明で、「日本は大胆かつ歴史的な一歩を踏み出した」と評価した。

中国外務省の汪文斌スポークスマンは16日の定例会見で、「日本は事実を無視し、日中間の共通認識に背いて中国の顔に泥を塗り続けている。中国は断固反対し、外交ルートを通じて厳正な立場を表明してきた」と強調。「中日間の政治文書にある『互いに協力のパートナーであり、脅威とならない』ことを実行してほしい」と促した。

日本政府の防衛力増強は、米国を喜ばせる一方で、中国の反発を呼び、東アジアに緊張をもたらす結果となっている。

#### 4. 経済安全保障

習近平氏は「中国の夢」「中華民族の偉大な復興」という旗印を掲げ、世界が警戒心を持った。米中間では、安全保障や先端技術をめぐる覇権争いが顕在化し、中国を封じ込める経済安全保障の議論が台頭している。日本は、最大の貿易相手国である中国との距離感を求められている。

中国の広域経済圏構想「一帯一路」、東南アジアの「地域的な包括的経済連携」(RCEP)に対抗して、米国が日本、韓国、オーストラリア、東南アジアを巻き込んだ経済圏構想「インド太平洋経済枠組み」(IPEF)が動き出した。

2021年10月、国内最大手の日本製鉄が、宝山鋼鉄とトヨタ自動車を提訴した。電磁鋼板の特許権を侵害したというのが理由だ。電気自動車(EV)の心臓部に使われる鋼材。宝山は電磁鋼板の世界一のサプライヤーとなっている。

毎日新聞<sup>24</sup>によると、1978年、中国の最高実力者、鄧小平氏が新日本製鉄君津製鉄所(千葉県)を視察。新日鉄会長の稲山嘉寛が協力を表明し、新日鉄の支援で上海宝山製鉄所が1985年に稼働した。宝山製鉄は、山崎豊子の小説「大地の子」の舞台になった。「中国がこんなに急速に経済成長し、日本企業の脅威になるとは誰も予想できなかった」「中国への技術協力は心のどこかで『支援は罪滅ぼし』という思いもあった」と、日中経済

<sup>23</sup> 朝日新聞 2022年12月16日「日本の安保関連3文書、米中の思惑は 歓迎と警戒、焦点は台湾問題」  
<https://digital.asahi.com/articles/ASQDJ6QC9QDJUHBI01T.html>

<sup>24</sup> 毎日新聞 2022年10月5日「日中50年・現場から技術力でも脅威に」  
<https://mainichi.jp/articles/20221005/ddm/012/040/110000c>

協会の高見沢学理事は話す。

同じ毎日新聞の記事によると、中国政府は2022年、複合機について新たな規制を検討していることが表面化した。開発・設計から生産まで、中国国内で手がけるよう求める内容だった。複合機・プリンターは、日米メーカーが世界で圧倒的なシェア。中国に技術流出の危機。中国市場から撤退の可能性も。複合機の中国生産比率は70~80%。

日本では5月、経済安全保障推進法が成立。先端技術流出阻止とサプライチェーンの「脱中国」に動き出した。中国市場の売上高が6分の1を占めるダイキン工業は、供給網の中国依存の見直しに舵を切る。習近平氏は9月6日、米国からの制裁に影響されないサプライチェーンの構築加速を指示した。

トヨタ自動車の中国の新車販売台数は2019年に日本を超え、2021年は米国に次ぐ規模に。パナソニックホールディングスの中国事業の収益は全体の約3割で、海外で最も多い。良品計画の「MUJI」は海外店舗の半数以上を中国が占める。イオンや吉野家も積極的に店舗展開している。中国の拠点なしに事業を継続できるのか。日本企業は事業計画の見直しを迫られる。

### 第3節 日中関係に影響を与える要素

#### 1. 国際環境

日中関係に影響を与える要素としては、国際環境、中国の台頭、日中経済の逆転、日本の主体的な構想、尖閣問題と歴史認識、日中双方の国内政治が挙げられる。

米国はトランプ政権以降、対中圧力を強めている。また、中国が武力統一をちらつかせる台湾に接近している。中国政府は「一つの中国」の原則に抵触しかねない米国の言動に神経を尖らせる。米国の一連の動きが中国を刺激し、東アジアの緊張を高める結果となっている。

2022年2月、ロシアがウクライナに侵攻し、ロシアと欧米各国との対立が激化した。ウクライナは北大西洋条約機構(NATO)加盟国ではないが、欧米各国は、ウクライナへの軍事支援を継続し、ロシアへの反撃に手を貸している。

ロシアは、ウクライナの抵抗が続けば、核兵器使用の脅しまで使って、欧米各国に圧力をかけている。ロシアに対しては核の抑止力も効かない、ということも明らかになった。ロシアは国連安全保障理事会国であり、拒否権がある。そのため、ウクライナ問題の早期解決を図ろうとしても、国連は有効な手立てを打つことができず、機能不全に陥っている。

感染症の脅威も日中関係に影を落とす。2019年末、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染が報告されて

以来、世界で約6億5,800万人の感染が確認され、約668万人が死亡した（2022年12月27日時点）<sup>25</sup>。中国の武漢が感染源として疑われていることから、対中イメージも悪化させている。コロナ感染拡大は、世界各地で生産拠点が閉鎖され、部品の供給網が打撃を受け、自動車や電子機器など、各国製造業が休業や減産を余儀なくされた。

さらに、中国の覇権主義的な姿勢に対する警戒感から、経済の中国依存見直し、サプライチェーン（供給網）からの中国切り離し（デカップリング）を模索する各国の動きが広がっている。

## 2. 中国の台頭、日中経済の逆転

中国経済が高成長を遂げ、軍事力の増強にも余念がないことから、国際社会の懸念が強まっている。

中国の経済規模は、1972年当時、日本が中国の3倍弱だったが、現在は中国が日本の3.5倍に。技術力も日本に迫っている。日中の輸出入総額は、1972年の約3300億円から2021年には約38兆円にまで拡大し、過去最高を更新した。日本にとって中国は最大の貿易相手国である。

中国の輸出に占める日本の割合は2000年の17%から2019年の5%に低下し、日本の影響力は相対的に小さくなっている。一方、中国は日本の最大の輸出相手国である。中国は2002年、日本の輸入元として米国を抜いて1位に。2009年には輸出先でも米国を抜き、最大の貿易相手国になった。

2019年の訪日観光客約3100万人のうち3人に1人は中国人に達した。中国は巨大経済圏「一帯一路」の構想を進める。2015年、アジアインフラ投資銀行（AIIB）を設立している。

国庫正常化後50年の変化を表す象徴的な数字は、日本経済新聞の記事<sup>26</sup>によると、次のとおりである。

貿易総額	1972年 3388億円	→	2021年 38兆円
日本の対中投資	1996年 23億ドル	→	2021年 100億ドル

<sup>25</sup> ジョンス・ホプキンス大学（JHU）コロナウイルス研究センター

<https://coronavirus.jhu.edu/map.html>

<sup>26</sup> 日本経済新聞 2022年9月30日「日中50年、進出3万社」

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO64749670Q2A930C2EA2000/>

中国の対日投資	1996年 100万ドル	→	2021年 8億ドル
訪日客	1990年 10万人	→	2019年 959万人

日本からの進出は2020年に3万社を突破した。毎日新聞<sup>27</sup>によると、ある日経メーカー首脳は「リスクは多いが、中国市場から離れては生き残れない」と話す。経団連の十倉雅和会長（住友化学会長）は2022年9月22日、李克強首相とオンライン会談し、経済協力を深めていくことを確認。十倉会長は会談後、記者団に「中国は、世界のサプライチェーンの中にしっかり重要な役割を果たしている」と述べた。

## 3. 尖閣問題と歴史認識、日中双方の国内政治

朝日新聞が報じた尖閣国有化の経緯<sup>28</sup>は、次の通りである。

2012年9月11日、尖閣諸島内の3島（南小島、北小島、魚釣島）の所有権を民間地権者から政府へ移管。石原慎太郎東京都知事が2012年4月16日、訪米中に、都による尖閣購入計画を発表。これを受けて2012年5月18日、国が都に先行して購入検討開始。外務省が、国有化の意義を中国に伝える役割を担当することに。2012年8月19日、総理公邸で石原知事と会談。その後、政府が地権者と合意した。

当時の首相だった野田佳彦氏は自身のブログ<sup>29</sup>で、要旨を次のように明らかにした。

- ・12年8月19日（日曜）午後8時、私は総理公邸の一室に秘かに石原知事を招き入れた。都の尖閣購入を諦めてもらうためだ。仲介してくれた園田博之衆院議員が立ち合い、約1時間半議論した。
- ・石原知事は「国が責任をもって実効支配を強めるなら、国有化してもいい」と、口火を切った。一方で、「地権者は国には絶対売らないぞ」と、自信満々だった。そして、知事は船だまり（漁船の退避場所）をつくるよう強く求めてきた。

<sup>27</sup> 毎日新聞 2022年10月5日「日中50年・現場から技術力でも脅威に」

<https://mainichi.jp/articles/20221005/ddm/012/040/110000c>

<sup>28</sup> 朝日新聞 2022年9月11日「尖閣購入、読み違えた反発『暗黙の容認』しぼんだ楽観論」

<https://digital.asahi.com/articles/DA3S15413313.html>

<sup>29</sup> 野田よしひこかわら版 No.1330『尖閣国有化10年』  
<https://www.nodayoshi.gr.jp/leaflet/20220920/514/>

- ・私は、船だまり案には明確に反対した。中国、香港の漁船が嵐の時に避難して、人が上陸してそのまま居座る懸念があったからだ。ただし、尖閣の生物調査や灯台の光源をLEDに変えることなどは検討すると約束した。地権者との合意を得るまでの時間稼ぎをするためだ。
- ・会談の途中、石原知事は、日中もし戦わば、のシミュレーションに言及した。私は「自衛隊の最高指揮官は内閣総理大臣です。東京都の行政権は及びません」と、発言を遮った。絶対に国有化しなければと腹を決めた瞬間だった。
- ・地権者との交渉を加速、合意をとりつけた。最後の詰めは、国有化を知った都知事が大暴れしないように抑えること。2012年8月31日午後6時半、あるメディア界の重鎮を総理公邸にお招きして石原知事の説得をお願いした。
- ・具体的な検証はしていないが、その後の石原知事の言動を考えると、間違いなく効果があったのだと確信している。逆に効果があり過ぎて、野田・石原は水面下で結託していたのではないかと、中国を疑心暗鬼に陥らせたかもしれない。

野田佳彦氏の弁は、以上の通りだが、尖閣をめぐる日中間の意思疎通はうまくいっていなかった。朝日新聞の記事<sup>30</sup>は次のように報じている。

——対中強硬派の石原都知事は尖閣への自衛隊常駐や構造物建設などを主張。政府は「都が購入すれば、日中は計り知れないダメージを受ける」と神経をとがらせた。首相補佐官だった長島昭久氏は独自のついでで中国側に「都よりも国が購入の方が平穏、かつ安定的に管理できる」と説明。「暗黙の了解」で中国と握れていると思っていた、という。

中国も日本の出方を読み違えた。国有化の決定を遅らせることを期待していた。

2012年9月9日、ウラジオストックでのAPECで、胡錦濤国家主席は野田首相から声をかけられ立ち話。「(胡氏は)目も合わさず、能面のような表情だった」(野田氏)。

随行の中国高官は「国有化の『化』の字は、何かを変えることを意味する。現状の変更だ。絶対に受け入れられない」と語った。

そのわずか2日後、国有化を閣議決定。首相補佐官だった長島昭久氏は「双方の政権が変わる前に(尖閣という)

<sup>30</sup> 朝日新聞 2022年9月11日「国有化10年、緊張高まる海 次期主席の習氏、対日批判主導」  
<https://digital.asahi.com/articles/DA3S15413206.html>

負の遺産に決着をつけたかった」という。

中国は「最後は野田首相が東京都を止めるだろう」と見ていたが、中国にとっては、結局、野田氏と石原氏は一体だった。

海保と海警のせめぎあいだけでなく、懸念されるのは、自衛隊と中国軍の衝突だ。中国は尖閣上空を含む防空識別圏を一方向的に設定した。

歴史認識の問題には、戦争責任と謝罪、政治家、とくに首相の靖国参拝、教科書の記述などが含まれる。

また、日中両国とも国内政治において、それぞれに問題を抱える。日本の政界には、中国と関係が深い議員を「媚中派」と批判する勢力がある。林外相は2021年11月の外相就任の際、中国寄りとの印象を払拭するため、日中友好議員連盟会長を辞任した。

習近平氏は総書記就任以降、日本を訪問したのは2019年6月のG20大阪サミットだけ。いまだに日本公式訪問が実現していない。

習近平政権は香港への関与を強化し、「一国二制度」を形骸化させ、台湾への脅しも続ける。中国本土では感染症対策や経済運営、貧富の格差、就職難、海外脱出の波など、目を離せない問題が山積する。

日本としては、権力を一手に握る習近平氏との対話は不可欠。どこで歩み寄りの糸口をつかむかが当面の課題となっている。

#### 4. 台湾問題

中国共産党政権は、台湾統一を悲願としている。習近平氏が統一を急いでいるという見方もある。2022年版防衛白書は、中国による台湾侵攻の想定シナリオを始めて記載した。

2022年8月4日、中国軍が演習で弾道ミサイル11発を発射し、うち5発が与那国島南方約120キロ地点など日本の排他的経済水域(EEZ)内に落下した。8月2、3両日、ペロシ米下院議長(民主党)の訪台に対する「報復」とみられる。

与那国町議会の崎元俊男議長は「ペロシ氏の訪台と中国の演習で『台湾有事は起こり得る』と思うようになった」「米中の争いの真ただ中に自分たちがいることに気付かされた」という<sup>31</sup>。

日中外相は、8月4日にカンボジアで会談する予定だったが、中国側が突然取り消した。

<sup>31</sup> 毎日新聞 2022年9月30日「日中50年・現場から 与那国島、実感する『有事』」  
<https://mainichi.jp/articles/20220930/ddm/001/040/097000c>



2027年までに中国が台湾に侵攻する、という一部の見方がある。

日本経済新聞の9月の「社長100人アンケート」で、95.8%が台湾有事に「強く懸念」「やや懸念」。有事を想定した事業継続策について「ある」と回答したのは14.2%。「検討中」は67.5%だった<sup>32</sup>。

元米NSCアジア部長のビクター・チャ氏は「衝突を避けるには経済面で中国と接点を持ち続けるのは大切だ」「戦略的に重要な技術、製品は分けて考え、民主主義国家で供給網を築く必要がある」と語る<sup>33</sup>。

丹羽宇一郎元中国大使は「西側諸国は中国の台湾侵攻への警戒を強めているが、台湾の占領で中国が得ることがあるのだろうか。そもそも習氏は台湾海峡を挟んだすぐ隣の福建省の要職を10年以上務めた経歴があり、台湾情勢に詳しく台湾に親しい人もいる。中国は台湾を侵攻する気も闘う気もないだろう」と述べた<sup>34</sup>。

毎日新聞<sup>35</sup>は、台湾問題が日中間の大きな政治課題の一つとして、次のように報じた。

1972年9月25日、周恩来首相は夕食会で、田中角栄首相に「求大同、存小異」（小異を残し大同を求めよう）と語りかけた。4日後、両国は国交正常化という「大同」を成し遂げた。日中共同声明では、台湾問題について「領土の不可分の一部」であるとする中国の立場を日本が「理解し、尊重」とした。習近平政権は、台湾統一を「歴史的任務」と位置付ける。50年前に「小異」として残された台湾問題が、日中間の大きな懸念材料になっている。

## 第4節 今後の日中関係

### 1. 習近平氏の人物像

中国共産党政権は、建国以来の歴史を3人の指導者の名前を使って3つの時代に分ける。建国から始まる毛沢東時代、1978年の改革開放後を鄧小平時代、2012年から続く現指導体制を習近平時代と呼ぶ。

習近平氏は1953年6月15日生まれで、2022年69歳になった。父は習仲勲・元副首相で、革命世代の幹部を親に持つ「紅二代」「太子党」に属する。

文化大革命期には下放を経験。1974年1月10日中国共産党入党。1985年福建省に配属され、2000年1月福建省長に就任。その後は、駆け足で昇進を続け、2002年11月浙江省委書記、2007年3月上海市委書記になった。

2007年10月、第17回党大会後の第17期1中全会では、中央委員から「2階級特進」の政治局常務委員（序列6位）となった。当時総書記を務めていた胡錦濤氏の後任は、李克強氏が最有力候補とする見方が国内外で有力だったが、李克強氏は序列7位の政治局常務委員となり、ここで習近平氏が最有力候補に躍り出た。中央軍事委副主席に就任し、2008年3月には全人代で国家副主席に選ばれ、総書記就任をほぼ手中にした。李克強氏は筆頭副首相となり、首相就任が確実視された。

2012年11月15日、第18回党大会後の第18期1中全会で習近平氏は、予想通り総書記に選ばれ、党中央軍事委主席にも就任した。2013年3月の全人代で国家主席、国家中央軍事委主席となった。

2017年10月、第19回党大会後の第19期1中全会で2期目開始。2022年10月の第20回党大会後の第20期1中全会では異例の3期目に入った。

国家主席の任期は2期10年まで、という憲法の規定があったが、習近平氏は事前に憲法を改正させ、任期制限を削除してしまった。

憲法による任期制限は、死去するまで主席を務めた終身権力者の毛沢東氏と、その取り巻きによる権力の暴走を止められなかった反省から、鄧小平氏らが任期に関する法的な規制を設けたもの。それを習近平氏はあっさり取っ払ってしまった。習近平氏の権力肥大を抑える法の壁はなくなり、習近平氏は「終身権力者」の道を歩み始めた、という見方もある。

国分良成・前防衛大学校長は、テレビ東京の番組で、習近平氏の3期目入りを決めた今回の党大会について、

<sup>32</sup> 日本経済新聞 2022年9月30日「世界景気『悪化』が『拡大』逆転 社長100人アンケート」

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO64749910Q2A930C2MM8000/>

<sup>33</sup> 日本経済新聞 2022年10月1日「日中50年の岐路（下）日中、切り離せぬ経済関係 有事の備えに猶予なく」

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM228DH0S2A920C2000000/>

<sup>34</sup> 毎日新聞 2022年10月2日「パンの次はペン 中国、民主主義化避けられぬ 丹羽・元中国大使」

<https://mainichi.jp/articles/20221001/k00/00m/030/281000c>

<sup>35</sup> 毎日新聞 2022年9月29日「日中国交正常化 中国、台湾巡り強硬に」

<https://mainichi.jp/articles/20220929/ddm/010/030/011000c>

<sup>36</sup> テレ東 BIZ「胡錦濤前総書記 途中退席の真相」前防衛大学校長 国分良成（2022年10月30日）YouTube <https://www.youtube.com/watch?v=k-ZyWMdki8w>

要旨を次のように解説した<sup>36</sup>。

- ・ひとことと言うと、習近平による習近平のための党大会。中国政治の最大の弱みは、次の指導者を決めるルールが存在しない。権力闘争の繰り返しになってくる。

さらに、次のような見方を示した。

- ・中国には権力と権威の問題がある。権力を取ったからといって権威がつくわけではない。毛沢東は権力も権威もあった。いったん権力を退いて、若い人たちにやらせて権威だけは残ったが、後の人たちが毛沢東を無視するようになって、怒って文化大革命を起こし、権力の奪回に行く。権威を使って学生を動員して権力機関を壊し、権力も権威も両方とも傷ついた。
- ・鄧小平は、権力（最高ポスト）につかず、豊かな社会を築いて権威を増した。ただし、天安門事件で権威が傷ついた。江沢民、胡錦濤は鄧小平のやったことを引き継いだ。
- ・習近平は、権力も権威もない。権力でもって押さえつけるが、それで権威は生まれえない。人類史上経験したことがないような監視国家を作ったが、上から押さえつけても、中国は改革開放を40年以上経験し、人々の心は変わっている。

習近平氏は、力で国内を抑え込むシステムは作り上げた。党大会の様子を見ると、公然と反論する部下の存在はない。強力なワンマン体制を築いた中国指導者と日本は向き合わなければいけない。

## 2. 習近平体制と日米の政権

習近平政権に向き合ってきた日本の歴代内閣総理大臣は、安倍晋三、菅義偉、岸田文雄の3人の首相だ。具体的には以下の通りである。

第2次安倍内閣 (第96代総理)	2012年12月26日から。
第3次安倍内閣 (第97代総理)	2014年12月24日から。
第4次安倍内閣 (第98代総理)	2017年11月1日から。
菅義偉内閣 (第99代総理)	2020年9月16日から。

第1次岸田内閣 (第100代総理)	2021年10月4日から。
第2次岸田内閣 (第101代総理)	2021年11月10日から。

なお、野田佳彦内閣(第95代総理)は、2011年9月2日から2012年12月26日まで。退陣前の1カ月だけ、習近平政権と重なっている。また、日中間で結ばれた「四つの政治文書」とは、以下のものを指す。

- ① 日中共同声明(1972年) 田中角栄首相、周恩来首相  
日本は中国を「唯一の合法政府」と承認、中国は戦争賠償請求を放棄。
- ② 日中平和友好条約(1978年) 福田赳夫首相、鄧小平副首相  
恒久的な平和友好関係を発展させる。  
(ソ連を念頭に) 覇権確立への試みへの反対を表明。
- ③ 日中共同宣言(1998年) 小渕恵三首相、江沢民国家主席  
日中関係は最も重要な2国間関係の一つ。平和と発展のための友好協力パートナーシップの確立を宣言。
- ④ 日中共同声明(2008年) 福田康夫首相、胡錦濤国家主席  
両国の利益を拡大し、国際社会での協調を目指す「戦略的互惠関係」を強化。

習近平政権と向き合ってきた歴代米国大統領は、バラク・オバマ、ドナルド・トランプ、ジョー・バイデンである。

オバマ大統領(第56、57代)	2009年1月20日から。
トランプ大統領(第58代)	2017年1月20日から。
バイデン大統領(第59代)	2021年1月20日から。

トランプ政権が2018年7月、知的財産権侵害などを理由に対中制裁関税を発動した。

## 3. 日中関係に関する河野洋平氏の指摘

対中関係に深く関わってきた河野洋平・元衆院議長は、毎日新聞の取材に対し、次のように述べている<sup>37</sup>。

<sup>37</sup> 毎日新聞 2022年9月27日「日中50年・識者に問う対話以外に道なし 河野洋平・元衆院議長(85)」  
<https://mainichi.jp/articles/20220927/ddm/001/040/135000c>

- ・中国に力で言うことを聞かせることは難しい。対話以外にない。一番欠けているのが政治的な対話だ。
- ・大切なのは日中共同声明や日中平和友好条約をきちんと確認して双方がその約束を守ること。(お互いに覇権を求めないと約束したことなど)
- ・「自由で開かれたインド太平洋」という構想がある。中国包囲網と言っていないが、そういう意味があるだろう。日本はアジア太平洋によって立っている国だ。
- ・中国を包囲すれば対抗意識が出てきて、本当の秩序維持はできない。力で押さえつけるのではなく対話をする。力で押さえつけるのではなく、問題は平和的に解決するというのが日本の国是のはずだ。
- ・国交を正常化した当時も両国に歓迎ばかりではなく、双方に異論もあった。正常化で問題がすべて解決したわけではない。
- ・しかし大局的に見て合意した。日本ではよく「小異を捨てて」と言うが、捨ててはいけない。小異は残っている。小異については爆発しないように手当てをしながら、解決に向けていつまでも努力を続けることが大事だ。

#### 4. 国交正常化 50 年の各紙社説

主要紙が掲げた 2022 年 9 月の関連社説とその要点を紹介する。

1) 毎日新聞 9 月 29 日「新たな『共存』築く努力を」  
政治体制が異なっても協力することが互いの利益にかなうという互惠関係が揺らぎ、不信が深まっている。  
隣国同士である日中は、共存が唯一の選択肢といえる。

大国間競争のはざまに置かれた他の国・地域とも連帯し、米中対立が危機的な状況とならないよう知恵を絞る必要がある。

困難な時期だからこそ、衝突を避けるために意思疎通を続ける。それが政治の役割である。首脳レベルを含め対話を進めるべきだ。

2) 西日本新聞 9 月 29 日「平和共存へ大局見失うな」  
日中がいま取り組むべきは首脳同士の直接階段を通じて「不戦の誓い」を再確認し、関係の悪化に歯止めをかけることだ。

今の中国も日本との決定的な対立は望んでいないはずだ。

政治体制の違いを克服することは容易でない。今後さまざまな摩擦は続き、隣国であるが故に国民感情がぶつかり合う局面も予想される。

しかし、そこだけにとらわれて反目を深めれば、日中両国関係のみならず、アジアはもちろん世界の平和と安定が揺らぐ。

#### 3) 読売新聞 9 月 29 日「友好誓った原点に立ち返れ／覇権的な行動は容認できない」

日中関係の改善を妨げているのは、中国による強引な海洋進出だ。経済力を背景に軍事力を強め、東・南シナ海の周辺国に圧力をかける行動は容認できない。

ロシアによるウクライナ侵略を巡って、中国が直接の対露批判を避け、侵略を事実上容認しているのは、大国として責任ある態度とは言えない。

事態を放置することは、日中双方にとって好ましくない。両首脳が早期に対面の会談を行うことが望ましい。

対話の努力と同時に、中国が軍拡を続けている以上、日本としては着実に防衛力を強化することが大切である。

#### 4) 朝日新聞 9 月 29 日「平和を築く重層的な対話を」

1978 年に来日した鄧小平は「中国が将来、強大になっても決して覇権は唱えない」とし、これを「我々の国策だ」と断じた。いまこそ中国はその精神に立ち戻るべきである。

香港や新疆での弾圧など、共産党政権は人権抑圧を強めている。これに決然と異を唱えるのは当然だ。ただ同時に、違いを乗り越え、協調を築く努力もあきらめてはならない。

日本は米国との密接な関係は保ちながら、アジアの国として主体的な近隣外交を展開すべきだ。心配なのは、日中の対話のパイプが細くなっていることだ。早期の首脳会談を実現させねばならない。

#### 5. 結びとして

河野洋平氏の話や主要氏の社説の内容を受けて、論考の最後に、今後の日中関係を考える上での論点をまとめてみた。

- ・日中両国の経済関係は密接で、人的交流、文化的な融合も、50 年前には考えられない規模に拡大している。
- ・しかし、国内世論は双方とも、相手国に厳しい目を向けている。相互理解、相互扶助の意識には程遠い印象がある。
- ・国交正常化 50 年を迎えて、対話の再開の重要性を再確認したい。
- ・日中の対立はアジア地域の不安定化、軍事的な衝突はアジア地域に壊滅的な結果をもたらす。一触即発

の状態を招いてはならない。そのためには、継続的な対話のチャンネルを広げていく努力が必要だ。

- ・日本は安全保障で米国に依存する。米国の対中政策に今後も影響を受ける。米中の対立がさらに激化していかないように、可能な努力を模索しなければいけない。
- ・日本はこの場所から引越してできない。独自の対中政策を再構築し、中国との間で不戦と平和共存の重要性を共有することが非常に重要だ。

#### 参考文献

- 鈴木暁彦、賈曦（2022）「バイデン政権と日本の対中関係—メディア報道の分析から—」『アジア評論』第14号 長崎県立大学東アジア研究所
- 天児慧（2006）『中国・アジア・日本—大国化する「巨竜」は脅威か』、ちくま書房
- 家近亮子、松田康博、段瑞聡編著（2012）『岐路に立つ日中関係—過去との対話・未来への模索』晃洋書房
- 江藤名保子（2019）「日中関係の再考—競合を前提とした協調戦略の展開」財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」令和元年第3号（通巻第138号）  
[https://www.mof.go.jp/pri/publication/financial\\_review/fr\\_list7/r138/r138\\_07.pdf](https://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list7/r138/r138_07.pdf)
- 神谷万丈（2019）『「競争戦略」のための「協力戦略」—日本の自由で開かれたインド太平洋戦略（構想）の複合的構造』一般財団法人鹿島平和研究所  
[http://www.kiip.or.jp/taskforce/doc/anzen20190215\\_Kamiya%20Matake.pdf](http://www.kiip.or.jp/taskforce/doc/anzen20190215_Kamiya%20Matake.pdf)
- 国分良成（2017）『中国政治から見た日中関係』岩波書店
- シーラ・A・スミス（2021）「バイデン政権：インド太平洋地域におけるコアリッション・アプローチ」『国際問題』2021年6月 No.701、41-52頁
- 朱建栄（2005）『胡錦濤 対日戦略の本音 ナショナリズムの苦悩』角川書店
- 高井潔司（2002）「東アジアの政治摩擦とメディア構造」、日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解とメディアの役割』日本橋報社、pp.38-48
- 高原明生（2020）「中国の内政と日中関係」『中国の対外政策と諸外国の対中政策』日本国際問題研究所  
[https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/R01\\_China/JIIA\\_china\\_research\\_report\\_2020.pdf](https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/R01_China/JIIA_china_research_report_2020.pdf)
- 高原秀介（2013）「日中関係におけるアメリカの影響（日米中関係とアジア地域の安定化）」京都産業大学世界問題研究所紀要 第28巻 pp.339-345
- 田中明彦（1991）『日中関係 1945-1990』東京大学出版会
- 毛里和子（2006）『日中関係—戦後から新しい時代へ』岩波書店